



TPPについて意見を述べる
公述人=水戸市三の丸1丁目

水戸でTPP公聴会

「外国産の農産物が安く輸入されれば、農家の生活が苦しくなり、地方が疲弊する」。農民運動県連合会の岡野忠会長は、TPP反対の立場で意見を陳述。世界では紛争や災害で食料不足が深刻化しているとし、「(今までのように)輸入を制限し、日本の自給率を高められれば、国際貢献にもつながる」とした。原中勝征・前日本医師会会長は、TPPの参入で国民皆保険制度が崩れ、営利企業が医療に参入するとの懸念

を述べた。また、龍ヶ崎市で大規模な稲作を手がける農業法人の横田修一代表は、TPPへの参入に関わらず、栽培技術の向上が必要と主張。「技術力が上がれば競争力がつき、TPP対策にもつながるのでは」と述べると、賛否を決めかねている心境を明かした。

公聴会の後、司会を務めた自民党の福岡資麿・参院議員は報道陣に「示唆に富んだ率直な意見をいただきたい。今後の審議に生かす」と話した。(箱谷真司)

国民皆保険制度が形骸化 関税撤廃ビジネスに好機

環太平洋経済連携協定(TPP)の国会承認をめぐって、17日に水戸市であった参院特別委員会の地方公聴会。農業や医療分野などに従事する関係者4人がTPPへの賛成、反対それぞれの立場で意見を述べた。会場のホテル前では「STOP! TPP」と書かれたプラカードを掲げ、氣勢をあげる人たちもいた。

などから「医療がビジネスになり、制度が形骸化する危険性がある」と指摘した。

反対意見が出た一方、ベトナムに子会社を持つ自動車部品製造会社の田口昌也社長は「関税がなくなれば、ビジネスを拡大するチャンスでもある。国民に分かりやすい説明をしてほしい」と、前向きな姿勢をみせた。

また、龍ヶ崎市で大規模な稲作を手がける農業法人の横田修一代表は、TPPへの参入に関わらず、栽培技術の向上が必要と主張。「技術力が上がれば競争力がつき、TPP対策にもつながるのでは」と述べると、賛否を決めかねている心境を明かした。